

# 北茨城市下水道事業 経営戦略 【概要版】

## 第1章 経営戦略策定方針

- ・下水道事業の「経営戦略」は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための基本計画であり、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを目的としています。
- ・本市の下水道事業では令和2年3月に経営戦略を策定し、本年で4年が経過しました。今回、これまでの取り組みを評価するとともに、「北茨城市汚水処理施設整備計画（アクションプラン）」や「ストックマネジメント計画」に基づく投資計画を反映し、様々な社会情勢の変化に伴う財政計画の見直し等を踏まえた実効性のある計画とするため、本計画の見直しを行いました。
- ・計画期間は、令和6年度から令和15年度までの10年間とします。

## 第2章 公共下水道事業の現状と課題

### ■事業・施設・組織の概要

- ・本市は下水道事業として公共下水道事業および平潟地区で漁業集落排水事業を行っており、公共水域の保全や公衆衛生の向上に資するため、地域ごとの特性を踏まえながら管理・整備を行っています。
- ・本市の公共下水道事業では終末処理場として「北茨城浄化センター」を有しており、処理された水は尻無川に放流されています。また、漁業集落排水事業は平潟地区に1箇所処理施設を有しています。
- ・本市の下水道課は都市建設部に属し、令和5年4月1日時点の職員数は、下水道課全体で7名となっています。

北茨城市下水道事業の概要

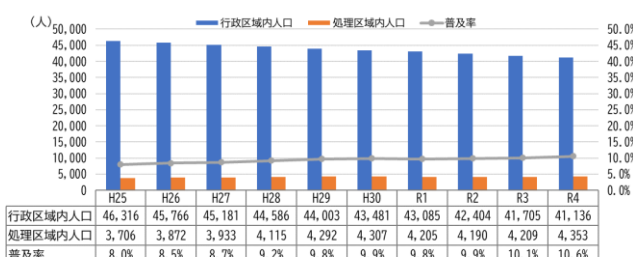
区分	項目	単位	公共下水道事業	漁業集落排水事業
			平成17年度	平成10年度
計画値	全体計画人口	人	29,900	1,880
	全体計画面積	ha	2,043	30
令和4(2022)年度末現状値	行政区域内人口	人	41,136	41,136
	処理区域内人口	人	4,353	773
	水洗化人口	人	3,215	573
	行政区域面積	ha	18,680	18,680
	処理区域面積	ha	124	30
	普及率	%	10.6	1.9
	水洗化率	%	73.9	74.1

### ■普及率と水洗化率の現状

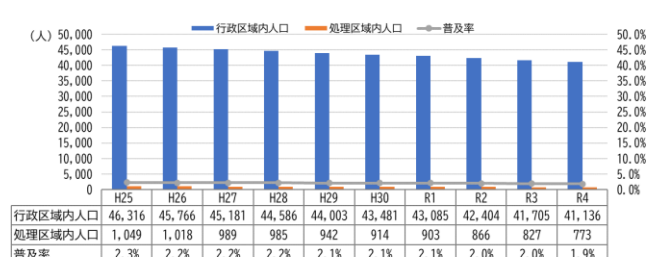
- ・令和4年度における本市の行政区域内人口は41,136人、処理区域内人口は5,126人（公下4,353人、漁集773人）であり、普及率は12.5%（公下10.6%、漁集1.9%）となっております。処理区域内人口は、公共下水道事業では整備の進行により近年増加となっておりますが、漁業集落排水事業はすでに計画面積の整備を終えていることもあり、行政区域内人口の減少の影響を受け年々減少傾向にあります。
- ・水洗化人口は3,788人（公下3,215人、漁集573人）であり、水洗化率は公下73.9%、漁集74.1%となっております。下水道への接続は供用開始から遅れて実施されるため、公共下水道においては一時的に水洗化率が低下している年度があります。

行政区域内人口と処理区域内人口および普及率の推移

【公共下水道事業】

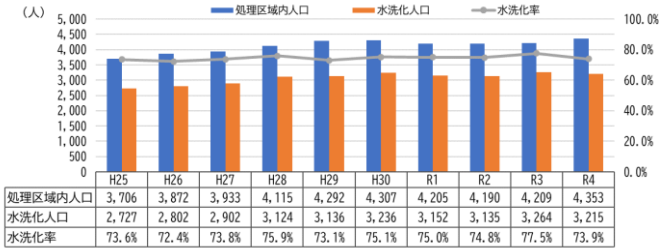


【漁業集落排水事業】

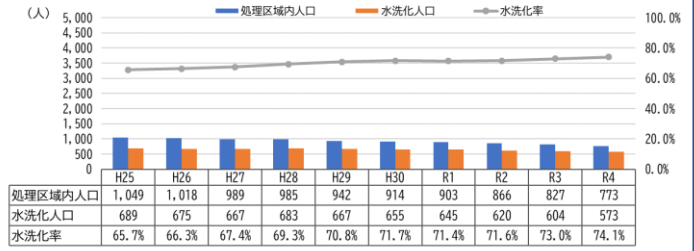


処理区域内人口と水洗化人口および水洗化率の推移

【公共下水道事業】



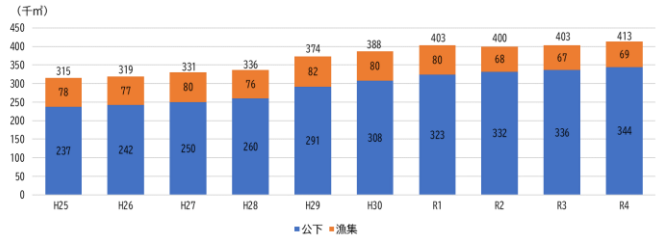
【漁業集落排水事業】



年間有収水量の現状

・令和4年度における本市の年間有収水量は413千<sup>3</sup>（公下344千<sup>3</sup>、漁集69千<sup>3</sup>）であり、令和元年度以降合計で400千<sup>3</sup>以上の水量で推移しています。

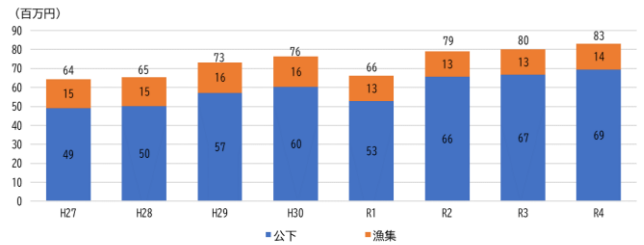
年間有収水量の推移



下水道使用料収入の現状

・令和4年度の本市の下水道使用料収入（税抜）は、約83百万円（公下69百万円、漁集14百万円）となっております。全体では令和2年度以降緩やかに増加しています。

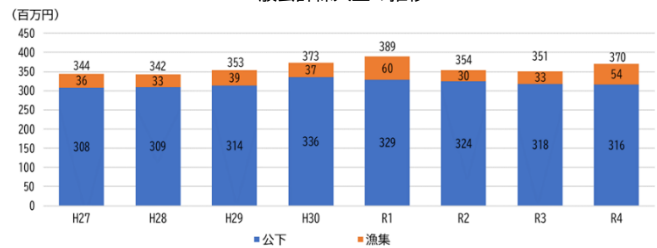
下水道使用料収入（税抜）の推移



一般会計繰入金の現状

・令和4年度の本市の一般会計繰入金は約370百万円（公下316百万円、漁集54百万円）となっております。漁業集落排水事業の繰入金が増加しており、前年度に比して全体で増加となっております。

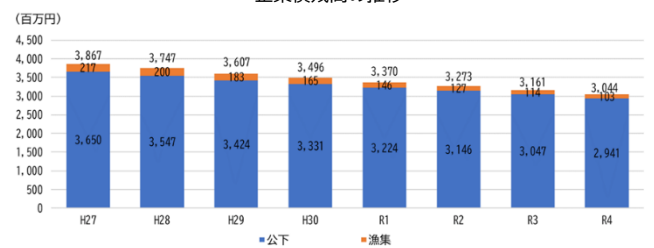
一般会計繰入金の推移



企業債残高の現状

・令和4年度末の企業債残高は3,044百万円（公下2,941百万円、漁集103百万円）となっております。償還が進み、各事業において年々減少となっております。

企業債残高の推移



経営指標による評価分析（令和4年度）

【公下】経常収支比率が100%を下回っており、経費回収率は約7割となっております。本市が普及率上昇に向けて整備を進めている段階であることが要因と考えられます。

【漁集】黒字経営となっておりますが、収益を一般会計からの繰入金で賄っていることには留意が必要です。汚水処理費が増加しているため、経費回収率が低下、汚水処理原価が上昇傾向にあります。

令和4年度経営指標

項目	単位	望ましい動き	公共下水道事業		漁業集落排水事業				
			北茨城市	類似団体平均値	北茨城市	類似団体平均値			
経営の健全性	① 経常収支比率	%	↑	78.05	106.08	▲28.03	126.65	104.12	22.53
	② 累積欠損金比率	%	↓	317.85	29.34	288.51	0.00	176.46	▲176.46
	③ 流動比率	%	↑	71.23	50.59	20.64	141.97	61.64	80.33
	④ 企業債残高対事業規模比率	%	↓	0.00	987.36	▲987.36	0.00	1278.54	▲1278.54
経営の効率性	⑤ 経費回収率	%	↑	74.68	83.55	▲8.87	46.18	38.74	7.44
	⑥ 汚水処理原価	円	↓	270.10	185.98	84.12	431.75	456.72	▲24.97
	⑦ 施設利用率	%	↑	29.08	48.95	▲19.87	25.69	26.22	▲0.53
	⑧ 水洗化率	%	↑	73.86	81.14	▲7.28	74.13	78.03	▲3.90

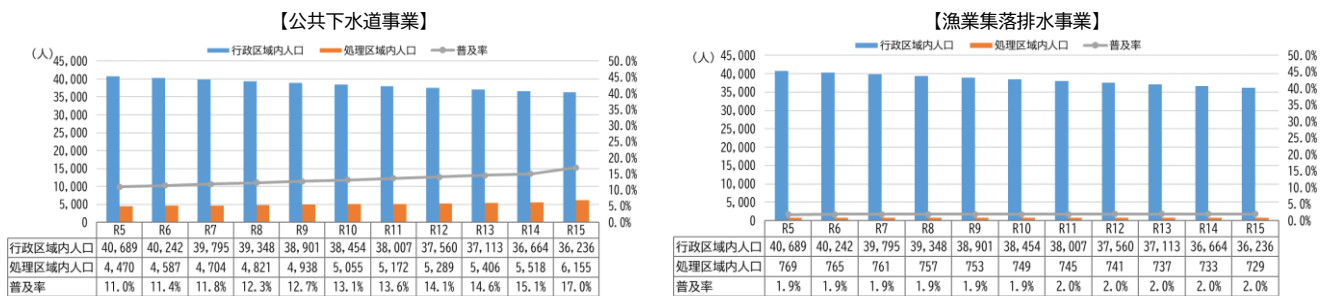
- 【下水道事業の課題】
- ◇普及率の向上
  - ◇一般会計繰入金の縮減
  - ◇経費回収率の向上

### 第3章 将来の事業環境の見通し

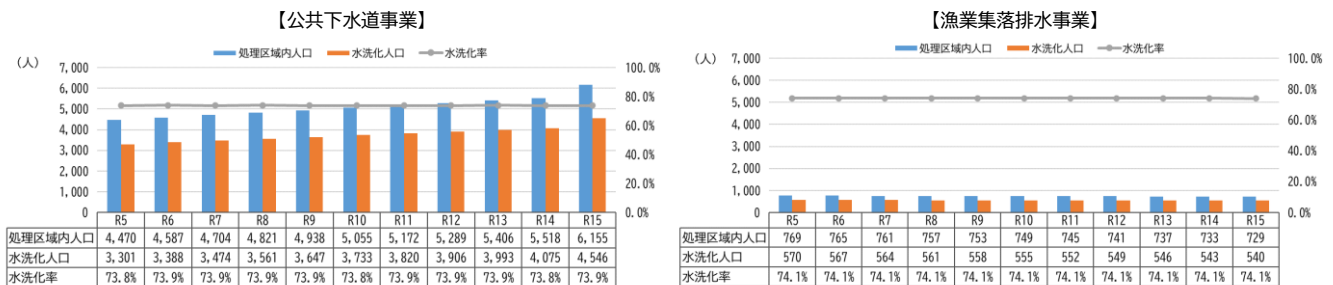
#### ■将来人口と有収水量及び下水道使用料収入の見通し

- ・行政区域内人口は年々減少し、10年後の令和15年度には約4千人減少し36,236人となる見通しです。処理区域内人口は、公共下水道事業では整備面積の増加に伴い徐々に増加し、令和15年度には普及率は17.0%となる見通しです。漁業集落排水事業は既に計画面積の整備を終えていますので、行政区域内人口の減少に合わせて減少し、令和15年度の普及率は2.0%と現状維持となる見通しです。
- ・水洗化人口は、公共下水道事業の整備区域の拡大に伴い、接続が進行するため増加します。令和15年度には6,155人まで増加しますが、水洗化率は伸び悩み令和4年度と同水準の73.9%となる見通しです。漁業集落排水事業の水洗化人口は、人口減少の影響により減少し、水洗化率は同水準で推移する見通しです。
- ・年間有収水量は公共下水道事業の有収水量の増加により、令和15年度に530千 $m^3$ （公下467千 $m^3$ 、漁集63千 $m^3$ ）となる見通しです。下水道使用料収入（税抜）は、有収水量の増加に伴い増加し、令和15年度に全体で107百万円（公下94百万円、漁集13百万円）となる見通しです。

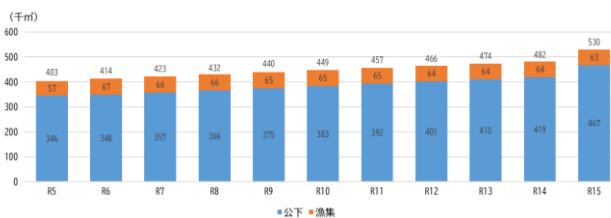
行政区域内人口と処理区域内人口と普及率の見通し



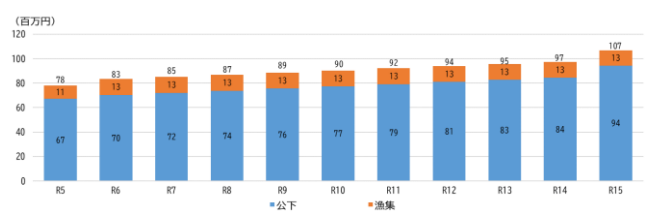
水洗化人口と水洗化率の見通し



年間有収水量の見通し



下水道使用料収入（税抜）の見通し



#### ■施設の見通し

- ・本市は公共下水道事業が平成17年度、漁業集落排水事業が平成10年度に供用開始のため、現時点で耐用年数を超える管渠はありませんが、施設の安全性の維持と更新費用の抑制および平準化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、ポンプ場及び管渠の改築投資を計画的に段階的に実施していくこととしています。

## 第4章 経営の基本方針

北茨城市総合計画に定める将来都市像「誰もが住みたい 安らぎと活力にあふれるまち 北茨城 ～すべての人が輝き、幸せを実感できるまちを目指して～」を実現するため、重要な都市基盤の一つである下水道施設の普及促進と維持管理を図るために、4つの基本方針を掲げました。

- 1 公共下水道事業の計画的な整備
- 2 適正な維持管理
- 3 普及率の向上
- 4 安定した経営基盤の確立

## 第5章 投資・財政計画

### 5-1. 公共下水道事業

#### ○投資目標

令和15年度に処理区域内人口6,155人、普及率16.99%

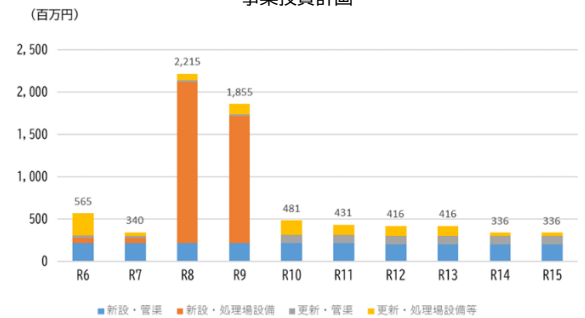
#### ○財政目標

経常収支比率100%以上、欠損金の解消、経費回収率の改善

計画期間に実施予定の主な事業

新設	管渠築造	2,090百万円	整備区域拡大
	処理場設備建設	3,520百万円	最初沈殿池建設、し尿等受入施設整備
改築	管渠改築	661百万円	管渠更新工事
	処理場設備等	1,120百万円	浄化センター施設更新、ポンプ場更新

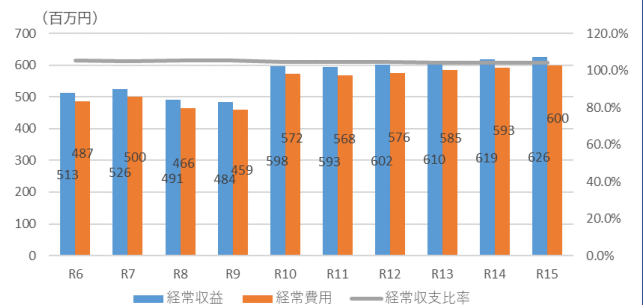
事業投資計画



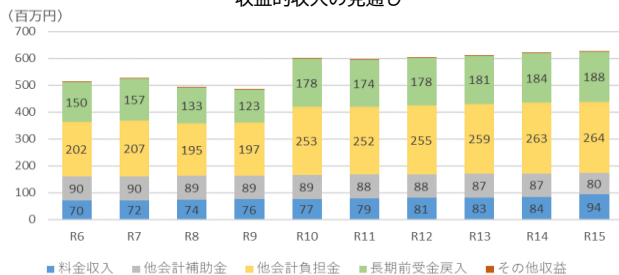
#### ■収益的収支

- ・収益的収入は、使用料収入が整備区域の拡大に伴い徐々に増加し、さらに一般会計の基準内繰入金や長期前受金戻入が増加となるため、全体として収入も増加となる見通しです。経常収支比率は基準外繰入金である他会計補助金により、100%以上の水準を維持し、繰越欠損金の解消を図ります。
- ・収益的支出は、減価償却費の増加により計画期間において増加します。

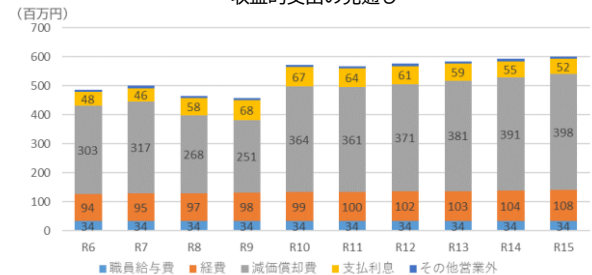
経常収支比率



収益的収入の見通し



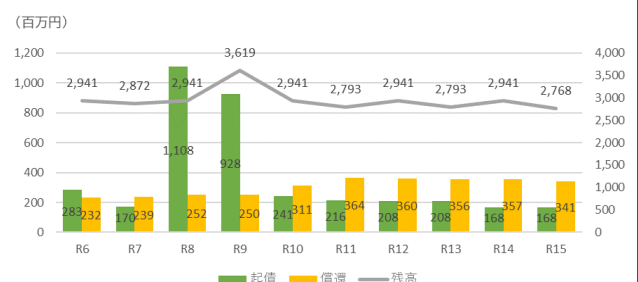
収益的支出の見通し



#### ■資本的収支

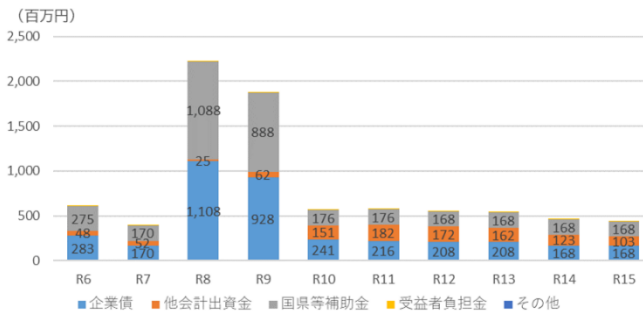
- ・資本的収入は投資計画における処理設備の新設工事により一時的に増加します。
- ・資本的支出は、建設改良費が処理設備の新設工事により令和8年度から令和9年度にかけて一時的に増加し、その後企業債償還金が増加する見込みです。
- ・企業債残高は令和9年度にピークを迎え、その後徐々に減少していきます。

企業債残高の推計

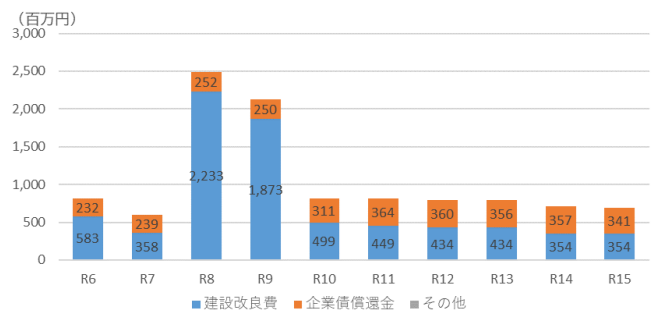




資本的収入の見通し



資本的支出の見通し



■経営の健全性・効率性

①一般会計からの繰入金

処理設備の新設工事に伴い、基準外の繰入金が令和9年度より一時的に増加しますが、以降は基準内繰入金が増加しますので、基準外繰入金は徐々に逡減する見込みです。

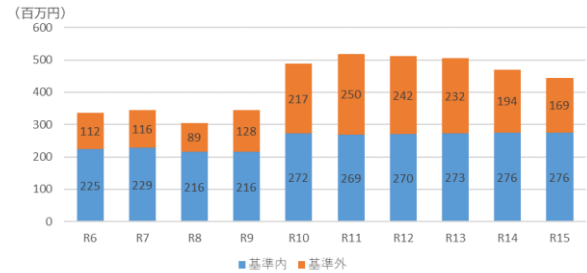
②流動比率

令和9年度以降企業債償還金の増加に伴い流動負債が増加しますので、減少傾向となりますが、使用料収入の増加により徐々に回復する見込みです。

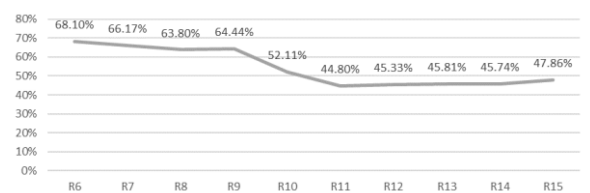
③経費回収率

整備区域の拡大に伴い使用料収入が増加しますので、徐々に改善し、令和15年度には67.6%となる見込です。

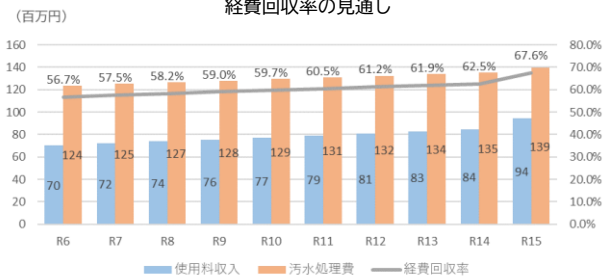
一般会計繰入金の見通し



流動比率の見通し



経費回収率の見通し



5-2. 漁業集落排水事業

○投資目標：処理設備の点検調査・修繕改築工事の実施  
(適切な維持管理と長寿命化)

○財政目標：経常収支比率 100%以上、経費回収率の改善

計画期間に実施予定の主な事業

改築	処理場設備等	340百万円	平潟処理場設備更新
----	--------	--------	-----------

事業投資計画

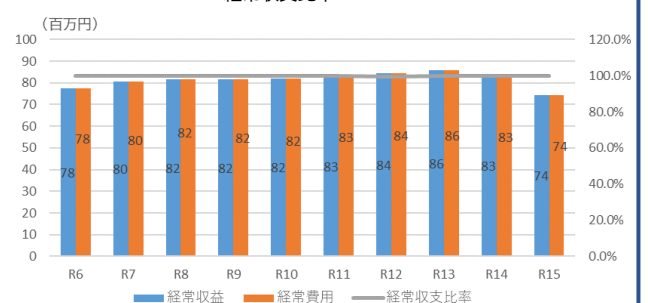


■収益的収支

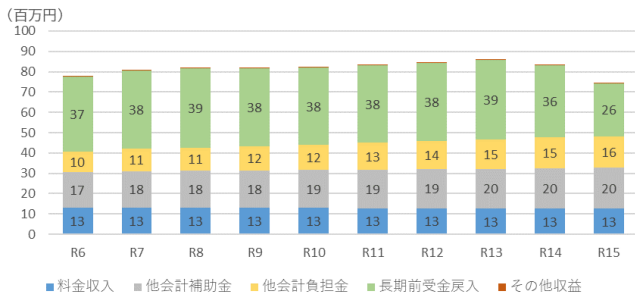
・収益的収入は、使用料収入は減少しますが、一般会計の基準内繰入金や長期前受金戻入が増加となるため、全体として収入も増加となる見通しです。経常収支比率は基準外繰入金である他会計補助金により、100%の水準を維持する見込みです。

・収益的支出は、減価償却費の増加により計画期間において増加しますが、令和15年度において一部処理設備の耐用年数到来により減少する見込みです。

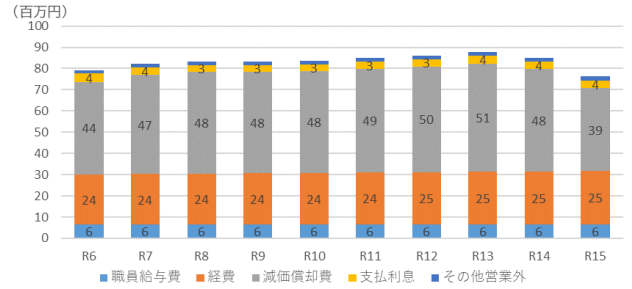
経常収支比率



収益的収入の見通し



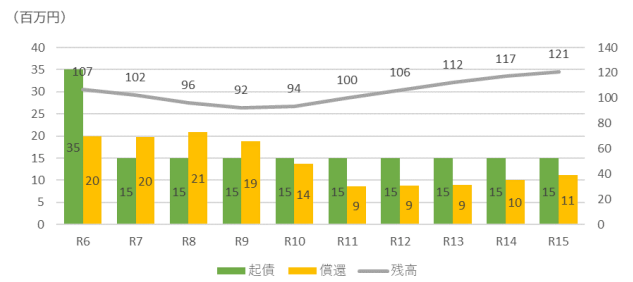
収益的支出の見通し



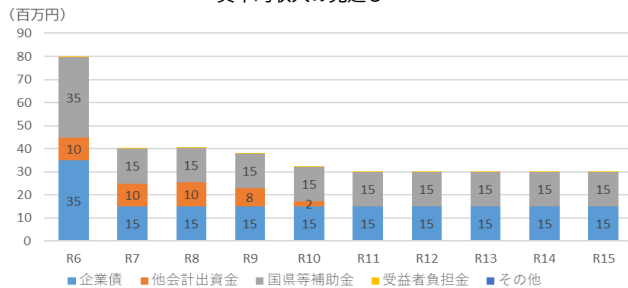
■資本的収支

- ・資本的収入は、建設改良費の平準化により減少傾向となり、企業債償還金の財源である一般会計基準外繰入金も減少します。
- ・企業債償還金は徐々に減少し企業債残高も減少していきませんが、処理設備の更新により令和10年度以降は償還額よりも起債額のほうが大きいいため、企業債残高は徐々に増加する見込みです。

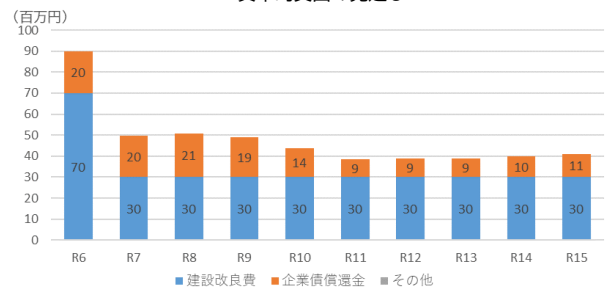
企業債残高の推計



資本的収入の見通し



資本的支出の見通し

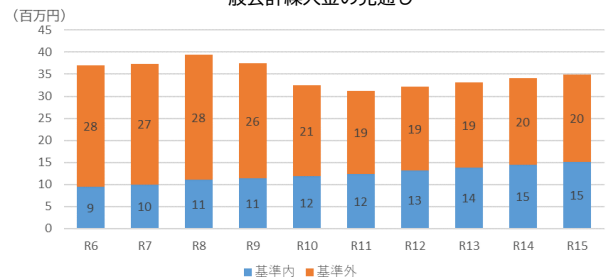


■経営の健全性・効率性

①一般会計からの繰入金

基準外の繰入金が企業債償還の減少に伴い一時的に減少するものの、令和11年度以降は徐々に増加し、令和15年度において20百万円となる見込みです。

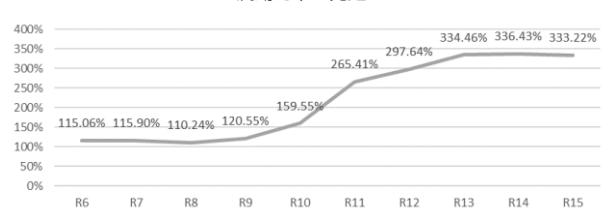
一般会計繰入金の見通し



②流動比率

主に企業債償還金の減少に伴い年々上昇し、令和15年度には333.22%まで上昇する見込みです。

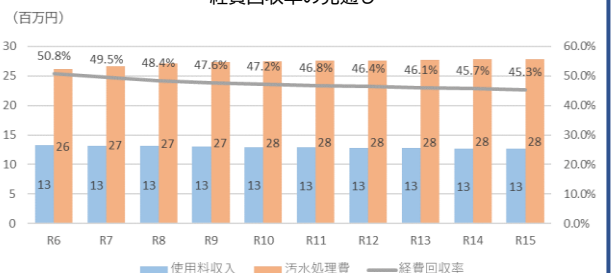
流動比率の見通し



③経費回収率

使用料収入が処理区域内人口の減少に伴い逡減する一方で、物価上昇等の影響により維持管理経費が増加する見通しですので、改善が難しい状況にあります。

経費回収率の見通し



今後の目標値

項目	単位	望ましい動き	公共下水道事業			漁業集落排水事業		
			令和4(2022)年度実績	令和10(2028)年度目標	令和15(2033)年度目標	令和4(2022)年度実績	令和10(2028)年度目標	令和15(2033)年度目標
企業債残高	億円	↓	29.4	29.4	27.7	1.0	1.0	1.2
一般会計からの繰入金	億円	↓	3.2	5.2	4.4	0.5	0.3	0.4
基準外繰入金	億円	↓	1.2	2.5	1.7	0.4	0.2	0.2
経常収支比率	%	↑	78.05	104.47	104.26	126.65	100.00	100.00
累積欠損金比率	%	↓	317.85	158.18	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率	%	↑	71.23	52.11	47.86	141.97	159.55	333.22
企業債残高対事業規模比率	%	↓	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経費回収率	%	↑	74.68	59.74	67.56	46.18	47.17	45.28
汚水処理原価	円	↓	270.10	337.66	298.58	431.75	422.74	440.37
水洗化率	%	↑	73.86	73.86	73.86	74.13	74.13	74.13

第6章 経営健全化に向けた今後の取組み

■投資についての検討と取組み

- (1) 広域化・共同化・最適化に関する事項…北茨城市環境センター(し尿処理施設)の北茨城浄化センターへの受入れによる公共下水道との統合の検討、未普及地域に対する整備の最適化による施設整備費・更新投資の将来的な削減
- (2) 投資の平準化に関する事項…ストックマネジメント計画に基づく改築・更新による投資の平準化と予防保全型の維持管理による耐用年数の延伸とライフサイクルコストの縮減
- (3) 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など) …民間活用による下水道施設の調査・改築・維持管理の効率化の検討

■財源についての検討と取組み

- (1) 使用料の見直しに関する事項…経営指標の計画値と実績との乖離の把握と評価による使用料改定の検討
- (2) その他の取組み…未普及地域の整備推進、水洗化率向上に向けた接続促進活動、し尿処理施設との統合による増収

■投資以外の経費についての検討と取組み

業務量に合わせた人材の確保と育成、適正人員の検討(職員給与費)、エネルギー等の調達手段の比較検討や不明水対策(動力費)、ストックマネジメント計画に基づく計画的な修繕とトータルコストの削減(修繕費)、民間業務委託の活用と見直し(委託料)

第7章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

- ・進捗管理の方法…投資・財政計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、進捗状況の確認、評価(Check)、改善(Action)を実施します。
- ・モニタリング…投資計画の進捗確認と財政状況(損益、資金残高、企業債残高)の確認を毎年度実施します。
- ・ローリング…おおむね5年ごとに見直します。ただし、計画値と実績に大きな乖離が認められた場合は必要に応じて見直しを実施します。

経費回収率向上に向けたロードマップ

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
公共下水道の整備拡大	未普及エリアの整備									
経営指標の検証	●									
経営戦略の見直し					●					●
使用料改定の必要性検討					●					●
事業計画変更策定			●							
ストックマネジメント計画更新					●					●

